

令和7年度

下水道事業会計予算書

北海道厚真町

議案第6号

令和7年度 厚真町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度厚真町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	1, 610 件
(2) 年間総処理水量	295, 000 m ³
(3) 1日平均処理水量	810 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠費	50, 600 千円
処理場費	61, 000 千円
浄化槽費	36, 300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債を2, 000千円借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		258, 344 千円
第1項 営業収益		60, 480 千円

第2項 営業外収益 197, 864千円

支 出

第1款 下水道事業費用 258, 344千円

第1項 営業費用 254, 215千円

第2項 営業外費用 4, 129千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対して不足する額55, 836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7, 695千円、当年度分損益勘定留保資金48, 141千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入 180, 220千円

第1項 企業債 85, 200千円

第2項 他会計出資金 7, 056千円

第4項 補助金 60, 329千円

第5項 負担金 2, 923千円

第6項 基金繰入金 19, 712千円

第7項 貸付金償還金 5, 000千円

支 出

第1款 資本的支出	238,056千円
第1項 建設改良費	147,900千円
第2項 企業債償還金	85,140千円
第3項 貸付金	5,000千円
第4項 基金繰出金	16千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和7年度から償還期間到来履行まで	750
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和6年度から償還期間到来履行まで	750
浄化センター等運転管理委託料	令和7年度から令和8年度まで	58,542

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	55,800	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限 で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による 場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
浄化槽市町村 整備事業	29,400	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限 で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による 場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
公営企業会計 適用	2,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限 で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による 場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 16,327千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の2の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は116,000千円である。

令和7年3月4日提出

厚真町長 宮坂 尚市 朗

令和 7 年度

予算に関する説明書

北海道厚真町

令和 7年度 厚真町下水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			258, 344	
	1. 営業収益		60, 480	
		1. 下水道使用料	60, 440	
		2. その他営業収益	40	
	2. 営業外収益		197, 864	
		1. 受取利息及び配当金	56	
		2. 他会計補助金	113, 944	
		3. 長期前受金戻入	74, 638	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	9, 226	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			258,344	
	1. 営業費用		254,215	
		1. 管渠費	6,432	
		2. 処理場費	46,126	
		3. 淨化槽費	40,330	
		4. 総係費	30,853	
		5. 減価償却費	130,474	
	2. 営業外費用		4,129	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,129	

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			182,220	
1. 企業債			87,200	
	1. 企業債		87,200	
2. 他会計出資金			7,056	
	1. 他会計出資金		7,056	
3. 補助金			60,329	
	1. 国庫補助金		60,329	
4. 負担金			2,923	
	1. 受益者負担金		357	
	2. 淨化槽分担金		2,566	
5. 基金繰入金			19,712	
	1. 基金繰入金		19,712	
6. 貸付金償還金			5,000	
	1. 貸付金償還金		5,000	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			238,056	
	1. 建設改良費		147,900	
		1. 管渠費	50,600	
		2. 処理場費	61,000	
		3. 淨化槽費	36,300	
	2. 企業債償還金		85,140	
		1. 企業債償還金	85,140	
	3. 貸付金		5,000	
		1. 貸付金	5,000	
	4. 基金繰出金		16	
		1. 基金繰出金	16	

令和7年度厚真町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	10,582,454
減価償却費	130,474,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 110,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,000
長期前受金戻入額	△ 74,638,000
未収金の増減額（△は増加）	10,275,460
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,364,916
受取利息及び受取配当金	△ 56,000
支払利息	4,129,000
小計	<hr/> 37,136,090
利息及び配当金の受取額	56,000
利息の支払額	△ 4,129,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 33,063,090

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,454,000
基金への積立による支出	△ 16,000
基金繰入金による収入	19,712,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,308,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 44,450,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,777,000
その他の企業債による収入	2,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,363,000
他会計からの出資による収入	7,056,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 9,116,000

資金増加額
資金期首残高
資金期末残高

△ 2,270,910

44,129,476
41,858,566

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数			給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	等	計			
本年度	(0)	0人	(0)	2人	0	7,677	5,097	12,774	3,212	15,986
前年度	(0)	0人	(0)	2人	0	8,429	8,008	16,437	3,773	20,210
比較	(0)	0人	(0)	0人	0	△ 752	△ 2,911	△ 3,663	△ 561	△ 4,224

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特勤手当	特殊勤務手当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	312	1,775	1,491	203	0	0	886	190	0	240	0	0
前年度	756	2,738	2,292	264	294	0	0	904	100	0	660	0	0
比較	△ 444	△ 963	△ 801	△ 61	△ 294	0	0	△ 18	90	0	△ 420	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	等			
本年度	() 2人		7,677	5,097	12,774	3,212	15,986	
前年度	() 2人		8,429	8,008	16,437	3,773	20,210	
比較	(0) 0人		△ 752	△ 2,911	△ 3,663	△ 561	△ 4,224	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特勤手当	特殊勤務手当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	312	1,775	1,491	203	0	0	886	190	0	240	0	0
前年度	756	2,738	2,292	264	294	0	0	904	100	0	660	0	0
比較	△ 444	△ 963	△ 801	△ 61	△ 294	0	0	△ 18	90	0	△ 420	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	等			
本年度	() 人					0	0	
前年度	() 人					0	0	
比較	(0) 0人	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特勤手当	特殊勤務手当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度												
前年度													
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給 料	△ 752	1. 給与改正に伴う増減分	0 前年度当初予算額 8,429 千円 (a) 給与改定率 0.00 % (b) (a) × (b) = 0 円 ≈ 0 千円	給与改定の状況 区分 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 5.22% 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	△752 1) 本年度昇給発令に係る所要額 △752 千円 2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円	平均昇給率 0.968 % 昇給期 職員数 1月 2人 月 人 月 人
		3. その他の増減分	支給職員数等の変動に係る増減 ・採用(再任用含む) 0 千円 ・退職 0 千円 ・会計間異動 0 千円	職員数の異動状況 区分 現に在職する職員数 その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 比較 0人 0人 0人 令和6年度中の採用者 人 令和6年度中の退職者 人 令和7年度新採用者(予定) 人 会計間異動 人
職員手当等	△2,911	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	△2,911 扶養手当 △444 千円 期末手当 △963 千円 勤勉手当 △801 千円 寒冷地手当 △ 61 千円 住居手当 △ 294 千円 管理職手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 18 千円 通勤手当 90 千円 地域手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 児童手当 △ 420 千円	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区分		一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
令和7年1月1日現在	平均給料月額	316,800円	円	円	-円	-円	
	平均給与月額	360,750円	円	円	-円	-円	
	平均年齢	38.0歳	歳	歳	-歳	-歳	
	平均給料月額	円	円	円	-円	-円	
	平均給与月額	円	円	円	-円	-円	
	平均年齢	歳	歳	歳	-歳	-歳	

イ.初任給

区分		一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
厚真町	高校卒	188,000円	円	-円	-円	-円	
	大学卒	220,000円	円	円	-円	-円	
国 の 基 準	高校卒	188,000円	円	-円	-円	-円	
	大学卒	220,000円	円	円	-円	-円	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		税務職		保健職		技能労務職		教育職			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		
令和7年1月1日現在	7級	()人	()%	()人	()%	()人	()%	()人	()%	()人	()%	
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	5級	()	1	() 50.0	()	()	()	()	()	()	()	
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	2級	()	1	() 50.0	()	()	()	()	()	()	()	
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	計	()	2	() 100.0	()	()	()	()	()	()	()	
	7級	()	人	()	%	()	人	()	%	()	人	()
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長・参事・会計管理者・議会事務局長・支所長	理事

エ.昇給

区 分	合 計	職種							
		一 般 行 政 職	税 务 职	保 健 职	技 能 労 務 职	教 育 职	教 育 职	教 育 职	教 育 职
職 員 数 (A) (人)	2	2							
昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2							
本 年 度 号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)								
	3号給 (人)								
	4号給 (人)	2	2						
	5号給 (人)								
	6号給 (人)								
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
職 員 数 (A) (人)									
昇給に係る職員数 (B) (人)									
前 年 度 号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)								
	3号給 (人)								
	4号給 (人)								
	5号給 (人)								
	6号給 (人)								
	比 率 (B)/(A) (%)								

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ.定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2705	47.709	47.709	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.2705	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	3						
支給対象職員数(人)	0						
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3						

ク.特殊勤務手当

区分 分	全職種	代表的な職種						
		一般行政職	税務職	保健康職	技能労務職	教育職		
給料総額に対する比率 (%)								
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)								
代表的な特殊勤務手当の名称								

ケ.その他の手当

区分 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
居住手当	同	
通勤手当	同	※自動車等使用距離が片道35km以上は一律21,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和7年度利子補給対象枠15,000千円以内に対する利子補給			令和7年度から償還期間到来履行まで	750	750
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和6年度利子補給対象枠15,000千円以内に対する利子補給			令和6年度から償還期間到来履行まで	750	750
浄化センター等運転管理委託料	146,355	令和4年度から令和6年度まで	87,813	令和7年度から令和8年度まで	58,542	58,542

令和7年度

厚真町下水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	41,994,388
ロ. 建物	443,350,989
建物減価償却累計額	△ 31,720,000
	411,630,989
ハ. 構築物	1,818,226,196
構築物減価償却累計額	△ 90,861,000
	1,727,365,196
二. 機械及び装置	593,801,588
機械装置減価償却累計額	△ 118,953,000
ホ. 工具器具及び備品	474,848,588
工具器具備品減価償却累計額	183,750
	△ 166,000
	17,750
有形固定資産合計	2,655,856,911

(2) 投資その他の資産

イ. 基金	106,332,638
-------	-------------

投資その他の資産合計

固定資産合計

2. 流動資産

(1) 現金預金	34,802,476
(2) 未収金	46,006,520
(3) 貸倒引当金	△ 9,000

流動資産合計

資産合計

2,762,189,549

80,799,996

2,842,989,545

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	794, 699, 000	
ロ. その他の企業債	<u>10, 787, 000</u>	
企業債合計		<u>805, 486, 000</u>
固定負債合計		805, 486, 000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	86, 260, 000	
ロ. その他の企業債	<u>2, 363, 000</u>	
企業債合計		<u>88, 623, 000</u>

(2) 未払金

イ. 営業外未払金	3, 153, 000	
ロ. その他未払金	<u>5, 651, 918</u>	
未払金合計		<u>8, 804, 918</u>

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	<u>1, 389, 000</u>	
引当金合計		1, 389, 000

(4) その他流動負債合計

流動負債合計		98, 816, 918
--------	--	--------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 147, 054, 000</u>	
繰延収益合計		<u>1, 496, 472, 180</u>

負債合計

2, 400, 775, 098

資 本 の 部

6. 資本金		403, 359, 455
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	15, 996, 083	
ロ. 他会計補助金	11, 054, 661	
資本剰余金合計		27, 050, 744
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	11, 804, 248	
利益剰余金合計		11, 804, 248
剰余金合計		38, 854, 992
資本合計		442, 214, 447
負債資本合計		2, 842, 989, 545

令和7年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	5年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は894,954千円である。

III. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日） (単位：千円)

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,427	22,559	54,986
営業費用	181,317	64,689	246,006
営業損益	△ 148,890	△ 42,130	△ 191,020
経常損益	△ 9,843	△ 739	△ 10,582
セグメント資産	2,267,139	575,850	2,842,989
セグメント負債	1,930,897	469,878	2,400,775
その他の項目			0
他会計繰入金	85,116	28,828	113,944
減価償却費	102,456	28,018	130,474
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,454	33,000	134,454

IV. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は536千円である。

令和 6 年度

厚真町下水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで)

(単位 : 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	53,998,118		
(2) その他の営業収益	50,000		
	<hr/>		
		54,048,118	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	2,966,000		
(2) 処理場費	34,248,000		
(3) 淨化槽費	33,951,549		
(4) 総係費	21,354,492		
(5) 減価償却費	126,292,000		
営業利益(損失)		218,812,041	
	<hr/>		
			△ 164,763,923
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,000		
(2) 他会計補助金	132,014,000		
(3) 長期前受金戻入	72,416,000		
	<hr/>		
		204,446,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,339,000		
(2) 雑支出	9,404,375		
経常利益(損失)		13,743,375	
	<hr/>		
		190,702,625	
		25,938,702	
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	3,552,000		
当年度純利益(損失)		3,552,000	
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			△ 3,552,000
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)			22,386,702
			0
			22,386,702
	<hr/>		

令和6年度 厚真町下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	41,994,388
ロ. 建物	443,350,989
建物減価償却累計額	△ 15,860,000
	427,490,989
ハ. 構築物	1,683,772,196
構築物減価償却累計額	△ 45,420,000
	1,638,352,196
二. 機械及び装置	593,801,588
機械装置減価償却累計額	△ 49,863,000
ホ. 工具器具及び備品	183,750
工具器具備品減価償却累計額	△ 83,000
	100,750
有形固定資産合計	2,651,876,911

(2) 投資その他の資産

イ. 基金	126,028,638
投資その他の資産合計	126,028,638

固定資産合計

2. 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金	36,780,520
流動資産合計	80,909,996
資産合計	2,858,815,545

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	795, 759, 000	
ロ. その他の企業債	<u>11, 150, 000</u>	
企業債合計		<u>806, 909, 000</u>
固定負債合計		806, 909, 000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	82, 777, 000	
ロ. その他の企業債	<u>2, 363, 000</u>	
企業債合計		<u>85, 140, 000</u>

(2) 未払金

イ. 営業未払金	3, 153, 000	
ロ. その他未払金	<u>5, 651, 918</u>	
未払金合計		<u>8, 804, 918</u>

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	<u>1, 499, 000</u>	
引当金合計		1, 499, 000

流動負債合計

流動負債合計		95, 443, 918
--------	--	--------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 72, 416, 000</u>	
繰延収益合計		<u>1, 510, 721, 726</u>

負債合計

1, 510, 721, 726

2, 413, 074, 644

資 本 の 部

6. 資本金		396, 303, 455
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	15, 996, 083	
ロ. 他会計補助金	11, 054, 661	
資本剰余金合計		27, 050, 744
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	22, 386, 702	
利益剰余金合計		22, 386, 702
剰余金合計		49, 437, 446
資本合計		445, 740, 901
負債資本合計		2, 858, 815, 545

令和6年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	5年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は800,000千円である。

III. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,879	21,169	54,048
営業費用	157,486	61,326	218,812
営業損益	△ 124,607	△ 40,157	△ 164,764
経常損益	2,474	23,464	25,938
セグメント資産	2,287,211	571,604	2,858,815
セグメント負債	1,946,939	466,135	2,413,074
その他の項目			0
他会計繰入金	78,626	53,388	132,014
減価償却費	98,918	27,374	126,292
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,389	18,829	34,218

令和 7 年度

予 算 参 考 資 料

北海道厚真町

令和 7年度 厚真町下水道事業会計予算実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度予定額	比較	節	金額	説明
1. 下水道事業収益			258,344	237,200	21,144			
	1. 営業収益		60,480	59,448	1,032			
		1. 下水道使用料	60,440	59,398	1,042			
						1. 公共下水道使用料	35,667	公共下水道使用料 9,974世帯 35,667
						2. 浄化槽使用料	24,773	浄化槽使用料 8,405世帯 24,773
		2. その他営業収益	40	50	△ 10			
						1. 手数料	40	排水設備確認手数料 2
								浄化槽設備確認手数料 38
	2. 営業外収益		197,864	177,752	20,112			
		1. 受取利息及び配当金	56	16	40			
						1. 預金利息	1	預金利息
						2. 基金利息	55	公共下水道事業基金利息
		2. 他会計補助金	113,944	105,320	8,624			
						1. 一般会計補助金	113,944	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	74,638	72,416	2,222			
						1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	12,361	
						2. 国庫補助金長期前受金戻入	56,688	
						3. 一般会計補助金長期前受金戻入	5,354	
						4. その他長期前受金戻入	235	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	9,226	0	9,226			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	9,226	消費税及び地方消費税還付金

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度予定額	比較	節	金額	説明
1. 下水道事業費用			258,344	237,200	21,144			
	1. 営業費用		254,215	226,056	28,159			
	1. 管渠費	6,432	3,260	3,172		1. 備消品費	30	備消品費
						2. 修繕費	2,015	マンホール補修 本郷ポンプ場 真空ポンプフ レキシブルパイプ修繕 真空弁コントローラー修繕
								990 150 875
						3. 委託料	4,361	消防用設備点検委託料 電気保安業務委託料（可搬型 非常用発電） 管渠施設ストックマネジメン ト計画策定委託料
								20 106 4,235
						4. 保険料	26	本郷ポンプ場火災保険料
	2. 処理場費	46,126	37,649	8,477		1. 備消品費	100	備消品費
						2. 修繕費	10,100	汚泥脱水装置制御ユニット修 繕 圧力給水装置ポンプ修繕
								5,500 4,600
						3. 委託料	35,762	消防用設備点検委託料 電気保安業務委託料（浄化セ ンター） し渣運搬委託料 脱水汚泥運搬委託料 脱水汚泥処理委託料 処理コンテナ管理委託料 し渣処理委託料 浄化センター維持管理委託料 電気代高騰分 警報システム通信料
								45 263 42 1,219 1,886 190 61 29,280 1,840 936
						4. 保険料	164	浄化センター火災保険料
	3. 净化槽費	40,330	37,330	3,000		1. 備消品費	270	備消品費
						2. 光熱水費	57	共和・上厚真排水ポンプ 電 気料
						3. 修繕費	1,700	修繕費（ブロワ、蓋等）
						4. 手数料	5,344	浄化槽法第11条検査手数料
						5. 委託料	32,946	浄化槽保守点検委託料 浄化槽汚泥処理費 浄化槽撤去委託料
								29,893 2,053 1,000
						6. 負担金	13	合併処理浄化槽普及促進協議 会負担金

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度予定額	比較	節	金額	説明
4. 総係費		4. 総係費	30,853	21,525	9,328	1. 納入料	7,677	一般職給 職員2名分
						2. 手当等	3,985	扶養手当 職員1名分 312 通勤手当 職員1名分 190 期末手当 職員2名分 1,171 勤勉手当 職員2名分 983 寒冷地手当 職員2名分 203 児童手当 職員1名分 240 超過勤務手当 職員2名分 886
						3. 賞与引当金繰入額	1,389	賞与引当金繰入額 1,112 法定福利費繰入額 277
						4. 法定福利費	2,416	共済組合負担金（職員2名分：職員公務災害分） 15 共済費（職員2名分：給料分） 1,929 共済費（職員2名分：賞与分） 472
						5. 退職手当組合負担金	519	退職手当組合負担金 職員2名分
						6. 旅費	58	出張旅費
						7. 備消品費	66	備消品費 40 公用車消耗品費（ワイパー・ウォッシャー液等） 26
						8. 燃料費	119	公用車ガソリン代
						9. 印刷製本費	3	支払通知書印刷費
						10. 修繕費	84	車検整備料他 66 定期点検整備 7 小破修繕 11
						11. 手数料	269	コンビニ収納月額基本手数料 66 コンビニ収納振替手数料 116 口座振替手数料 1086件 33 口座振込手数料 375件 37 タイヤ交換手数料 4 車検代行手数料 11,000円+ 13 印紙代1,800円
						12. 委託料	13,974	料金システム・下水道会計システム保守サポート業務 380 固定資産台帳・マッピングシステム更新業務 512 公営企業会計助言・指導業務 1,510 経営戦略策定委託業務 11,572
						13. 保険料	44	公用車自賠責保険料 13 公用車任意保険料 31

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度予定額	比較	節	金額	説明
						14. 負担金	153	日本下水道協会負担金 48 日本下水道協会北海道支部負担金 29 全国町村下水道推進協議会北海道支部負担金 8 衛生設備工事資金利子補給 30 企業会計研修負担金 38
						15. 貸倒引当金繰入額	90	浄化槽使用料の不能欠損 1名分
						16. 公課費	7	公用車自動車重量税
	5. 減価償却費	130,474	126,292	4,182		1. 有形固定資産減価償却費	130,474	機械及び装置減価償却費 28,018 建物減価償却費 15,860 構築物減価償却費 45,441 機械及び装置減価償却費 41,072 工具・器具及び備品減価償却費 83
	2. 営業外費用	4,129	7,592	△ 3,463				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,129	4,339	△ 210		1. 地方債償還金利子	4,129	地方債償還金利子 (公共下水道事業) 3,379 地方債償還金利子 (浄化槽整備事業) 750
	2. 雑支出	0	100	△ 100		1. その他雑支出	0	過年度還付等
	3. 消費税及び地方消費税	0	3,153	△ 3,153		1. 消費税及び地方消費税還付金	0	消費税および地方消費税
	3. 特別損失	0	3,552	△ 3,552				
	1. その他特別損失	0	3,552	△ 3,552		1. 過年度賞与引当金繰入額	0	職員2名分
						2. 過年度消費税納付額	0	消費税納付額

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度予定額	比較	節	金額	説明
1. 資本的収入			182,220	84,924	97,296			
	1. 企業債		87,200	35,400	51,800			
		1. 企業債	87,200	35,400	51,800			
						1. 建設改良債	85,200	公共下水道事業債 55,800 浄化槽市町村整備事業債 29,400
						2. その他の企業債	2,000	公営企業会計適用債
	2. 他会計出資金		7,056	23,536	△ 16,480			
		1. 他会計出資金	7,056	23,536	△ 16,480			
						1. 一般会計出資金	7,056	一般会計出資金
	3. 他会計補助金		0	2,144	△ 2,144			
		1. 他会計補助金	0	2,144	△ 2,144			
						1. 一般会計補助金	0	一般会計補助金
	4. 補助金		60,329	14,119	46,210			
		1. 国庫補助金	60,329	14,119	46,210			
						1. 国庫補助金	60,329	国庫補助金（公共下水道施設建設事業） 55,800 浄化槽市町村整備事業費補助金 4,529
	5. 負担金		2,923	3,082	△ 159			
		1. 受益者負担金	357	378	△ 21			
						1. 受益者負担金	357	下水道受益者負担金 過年度賦課3件 257 下水道受益者負担金 100
		2. 浄化槽分担金	2,566	2,704	△ 138			
						1. 浄化槽分担金	2,566	浄化槽分担金5人槽分 1,000 浄化槽分担金7人槽分 660 浄化槽分担金10人槽分 280 浄化槽分担金25人槽分 370 浄化槽分担金過年度賦課5件 256
	6. 基金繰入金		19,712	1,643	18,069			
		1. 基金繰入金	19,712	1,643	18,069			
						1. 下水道基金	19,712	下水道基金繰入金（公共下水道） 16,248 下水道基金繰入金（浄化槽） 3,464
	7. 貸付金償還金		5,000	5,000	0			
		1. 貸付金償還金	5,000	5,000	0			
						1. 貸付金償還金	5,000	衛生設備工事資金貸付収入（水栓化促進対策） 3,000 衛生設備工事資金貸付収入（浄化槽管理事業） 2,000

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度予定額	比較	節	金額	説明
1. 資本的支出			238,056	138,800	99,256			
	1. 建設改良費		147,900	53,045	94,855			
	1. 管渠費	50,600	12,178	38,422		1. 工事請負費	50,600	新町1号マンホールポンプ機 26,400 機設備改築更新工事 新町1号マンホールポンプ電 24,200 気計装設備改築更新工事
	2. 処理場費	61,000	5,249	55,751		1. 工事請負費	61,000	厚真町浄化センター外装設備 48,400 改築更新工事 厚真町浄化センター建設機械 7,200 設備改築更新工事 厚真町浄化センター建築電気 5,400 設備改築更新工事
	3. 処理槽費	36,300	35,618	682		1. 工事請負費	36,300	処理槽設置工事 5人槽 15,070 処理槽設置工事 7人槽 11,352 処理槽設置工事 10人槽 4,224 処理槽設置工事 25人槽 5,654
	2. 企業債償還金	85,140	80,739	4,401				
	1. 企業債償還金	85,140	80,739	4,401		1. 建設改良債	82,777	地方債元金償還金（公共下水道） 67,304 地方債元金償還金（処理槽） 15,473
						2. その他の企業債	2,363	下水道施設災害復旧事業債
	3. 貸付金	5,000	5,000	0				
	1. 貸付金	5,000	5,000	0		1. 貸付金	5,000	水栓化費用に係る預託金 3,000 衛生設備工事費用に係る預託金 2,000
	4. 基金繰出金	16	16	0				
	1. 基金繰出金	16	16	0		1. 下水道基金	16	下水道基金利子

予算説明資料

単位：千円

会計名	下水道事業会計		款	1	資本的支出	項	1	建設改良費
予算額	財源内訳							その他財源の内訳
	国	道	地方債	※その他	一般財源			
1.管渠費	50,600	25,300		25,300				
2.処理場費	61,000	30,500		30,500				

◆ 事業の目的

下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新工事を行う。

◆ 事業の概要

別添資料 有

1.ストックマネジメントに計画に基づく工事(1. 管渠費)

- 1)新町1号マンホールポンプ所機械設備改築更新工事 C=26,400千円
- 2)新町1号マンホールポンプ所電気計装設備改築更新工事 C=24,200千円

2.ストックマネジメント計画に基づく工事(2. 処理場費)

- 1)厚真浄化センター外装設備改築更新工事 C=48,400千円
- 2)厚真浄化センター建設機械設備改築更新工事 C=7,200千円
- 3)厚真浄化センター建築電機設備改築更新工事 C=5,400千円

予算説明資料

単位：千円

会計名	下水道事業会計		款	1	資本的支出	項	1	建設改良費
予算額	財源内訳							
	国	道	地方債	※その他	一般財源	その他財源の内訳		
3.浄化槽費	36,300	4,529		29,400	2,371		厚真町下水道事業基金 61	
							工事分担金 2,310	

◆ 事業の目的

浄化槽市町村整備事業により、浄化槽整備を行う。

◆ 事業の概要

別添資料 無

1.浄化槽設置工事
5人槽～7人槽 16基 10人槽 2基 25人槽 1基

